

(別紙様式2)

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 長野県
農業委員会名： 塩尻市

I 農業委員会の状況(平成31年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1283	1732	978	691	63	3015
経営耕地面積	805	1292	1000	292	0	2097
遊休農地面積	2	14	14	0	0	16
農地台帳面積	1113	2288	2103	185	0	3401

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	2631
自給的農家数	1269
販売農家数	1362
主業農家数	303
準主業農家数	250
副業的農家数	809

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2230
女性	1057
40代以下	27

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	295
基本構想水準到達者	181
認定新規就農者	28
農業参入法人	23
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 ~~H~~ 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 0 5 年 0 3 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	9
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	3
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	12	12	7

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		2, 950ha	1, 163ha
課 題	農地の集約が進まず大規模化できていない。中山間地における荒廃農地が解消され		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
1, 190ha	1, 195ha	71ha	100.40%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農政課・農業委員会が連携し貸借希望情報を共有する。必要に応じ、毎月最終金曜日の農業委員会定例会に農政課担当者が参加し、各地区農業委員から聞き取り調査を行う。
活動実績	人・農地プランに基づき地域の担い手への集約化。(農政課)

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	概ね計画通りに進行がはかられている。(農政課)
活動に対する評価	農業委員会の協力を得る中で親身に対応している。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	6経営体	8経営体	10経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	2. 5ha	4. 2ha	3. 5ha
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・初期投資の負担が大きい ・技術の習得場所や研修時の収益確保が難しい ・新規就農者向け農地の確保が難しい 		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和元年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②/①×100)
経営体	2経営体	%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④/③×100)
ha	2. 6ha	%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・9月7日 JAとの合同就農相談会参加 ・9月14日 愛知県での就農相談会参加
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・通年就農相談 ・9月7日 JAとの合同就農フェア参加 ・11月30日 長野県3市合同就農相談会参加

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	概ね目標どおりで新規就農者が確保されている。
活動に対する評価	相談時に氏の農業概況や支援策など相談者の実情にあわせた対応が行われている。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A) 2961.2ha	遊休農地面積(B) 15.9ha	割合(B/A×100) 0.54%
課 題	借り手が見つからない遊休農地が固定化されてきている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

解消目標① 5ha	解消実績② 3.0ha	達成状況(②/①×100) 60.00%
--------------	----------------	-------------------------

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法	31人	6月～8月
農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月			
その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		31人	6月～8月	9月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～12月	1月～2月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
	調査数: 91筆	調査数: 45筆	調査数: 0筆	
	調査面積:106,023ha	調査面積:40,652ha	調査面積: 0ha	
その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	概ね計画通りである
活動に対する評価	概ね計画通りである

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,950ha	1ha
課 題	現状すべてを把握しきれない。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度実績

実 績①	増減(B-①)
ha	ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地状況調査時の現地確認(7月～9月) 農地転用申請時の周辺農地の違反性確認(随時)
活動実績	農地状況調査時の現地確認(7月～9月) 農地転用申請時の周辺農地の違反性確認(随時)
活動に対する評価	概ね計画通りである

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:44件、うち許可44件及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	各案件毎、事情聴取及び現地調査(事務局・地元委員)			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局及び地元農業委員より説明			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	ホームページへの掲載			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数:46件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	各案件毎、事情聴取及び現地調査(事務局・地元委員)			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局及び地元農業委員より説明			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	ホームページへの掲載			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40日	処理期間(平均)	35日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	23法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	21法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	2法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	2法人
	提出しなかった理由	準備中
	対応方針	再度督促
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 2,928件 公表時期 令和2年1月
	是正措置	情報の提供方法:情報の提供方法:ホームページへの掲載
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 1,711件 取りまとめ時期 令和2年3月
	是正措置	情報の提供方法:
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 222ha
		データ更新:定例的な更新は月1回を基本とする
	是正措置	公表:事務局内での利用に限る

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉
	〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉
	〈対処内容〉

※Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--